



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月6日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	9,992		254		263		157	
3年3月期第1四半期	12,403	6.1	134	47.4	122	53.7	16	90.7

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 180百万円 (%) 3年3月期第1四半期 36百万円 (77.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	14.22	
3年3月期第1四半期	1.45	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	39,481	12,954	31.4
3年3月期	39,437	12,831	31.1

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 12,403百万円 3年3月期 12,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		3.00		4.00	7.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		4.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500		300		280		140		12.70
	~ 22,500		~ 370		~ 340		~ 180		~ 16.33
通期	43,000		900		830		470		42.65
	~ 48,000		~ 1,100		~ 1,000		~ 580		~ 52.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	12,000,000 株	3年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	980,535 株	3年3月期	980,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	11,019,465 株	3年3月期1Q	11,019,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業集団は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比(%)を記載しておりません。

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会・経済活動の制限が続くなか、製造業においては利益水準が感染拡大前を上回るなど一部で明るい兆しが出てきました。しかしながら、感染力の強い変異株の出現や繰り返される緊急事態宣言の発出等により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、原料価格の上昇等により、各品種において段階的に値上げの動きが見られ、ステンレス鋼市況は強含みで推移しました。また、国内外の需要回復に伴う需給タイト化の進行により、流通マーケットは回復の兆しを見せております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は9,992百万円(前年同期は12,403百万円)となりました。利益面では、販売数量の増加や売上総利益率の上昇に加え販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は254百万円(前年同期は134百万円)、経常利益は263百万円(前年同期は122百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円(前年同期は16百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ3,099百万円減少しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前年同期に比べ販売価格は2.1%低下したものの販売数量が4.7%増加したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けが回復したこと等により、売上高は9,679百万円(前年同期は12,068百万円)となりました。営業利益は、売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費の減少等から240百万円(前年同期は125百万円)を計上しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ3,099百万円減少しております。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業とも概ね堅調に推移し、売上高は252百万円(前年同期は251百万円)となりました。営業利益は、中国造管事業の売上総利益率が大幅に上昇したため、32百万円(前年同期は21百万円)を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、主要な受注物件の売上計上がなく、売上高は62百万円(前年同期は84百万円)、営業損益は17百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、商品及び製品は減少しましたが、電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、39,481百万円となりました。

②負債

負債合計は、電子記録債務の増加がありましたが、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、26,527百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当44百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上157百万円などにより、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、12,954百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績につきましては、令和3年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,952,324	4,717,448
受取手形及び売掛金	9,977,135	9,819,109
電子記録債権	2,705,524	3,442,638
商品及び製品	10,235,952	9,902,504
仕掛品	54,977	115,650
原材料及び貯蔵品	78,968	78,256
その他	290,456	316,419
貸倒引当金	△1,388	△1,446
流動資産合計	28,293,948	28,390,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,994,437	2,036,732
有形固定資産合計	7,791,086	7,833,381
無形固定資産		
のれん	808,015	770,139
その他	383,994	357,913
無形固定資産合計	1,192,009	1,128,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,480	1,322,873
長期滞留債権	127,814	127,739
繰延税金資産	316,326	287,323
その他	518,632	518,326
貸倒引当金	△127,814	△127,739
投資その他の資産合計	2,160,438	2,128,521
固定資産合計	11,143,533	11,089,954
資産合計	39,437,481	39,480,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544,270	6,517,105
電子記録債務	7,435,674	7,780,326
短期借入金	5,783,862	5,756,502
未払法人税等	113,792	64,275
引当金	274,290	161,795
その他	776,755	741,703
流動負債合計	20,928,643	21,021,705
固定負債		
長期借入金	3,473,346	3,300,325
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	103,514	104,885
退職給付に係る負債	1,268,291	1,265,777
資産除去債務	25,417	25,422
その他	69,310	71,287
固定負債合計	5,677,508	5,505,326
負債合計	26,606,152	26,527,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,107,630	8,220,224
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,433,954	10,546,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,175	482,968
繰延ヘッジ損益	846	1,120
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	△23,158	△6,975
退職給付に係る調整累計額	△64,632	△65,091
その他の包括利益累計額合計	1,844,595	1,856,386
非支配株主持分	552,780	550,568
純資産合計	12,831,329	12,953,501
負債純資産合計	39,437,481	39,480,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	12,402,692	9,992,014
売上原価	10,592,742	8,054,397
売上総利益	1,809,950	1,937,617
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	562,142	553,957
賞与引当金繰入額	152,053	151,570
退職給付費用	25,284	31,663
荷造運搬費	254,476	262,374
その他	681,958	683,601
販売費及び一般管理費合計	1,675,912	1,683,166
営業利益	134,038	254,451
営業外収益		
受取利息	2,975	2,508
受取配当金	16,112	17,228
受取賃貸料	11,542	12,363
助成金収入	—	12,379
その他	4,792	4,720
営業外収益合計	35,421	49,198
営業外費用		
支払利息	28,748	28,442
手形売却損	6,250	4,353
為替差損	11,652	7,700
その他	366	645
営業外費用合計	47,016	41,139
経常利益	122,443	262,509
特別利益		
固定資産売却益	—	2,260
特別利益合計	—	2,260
特別損失		
固定資産売却損	—	322
固定資産除却損	1,909	355
投資有価証券評価損	25,522	—
会員権評価損	11,500	—
特別損失合計	38,931	677
税金等調整前四半期純利益	83,512	264,092
法人税、住民税及び事業税	18,365	62,599
法人税等調整額	41,464	34,230
法人税等合計	59,829	96,829
四半期純利益	23,684	167,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,713	10,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,970	156,672

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	23,684	167,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,267	△3,532
繰延ヘッジ損益	△602	274
為替換算調整勘定	△5,842	16,182
退職給付に係る調整額	△3,225	△459
その他の包括利益合計	12,598	12,466
四半期包括利益	36,282	179,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,073	168,462
非支配株主に係る四半期包括利益	8,209	11,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、総額で収益を認識する方法から、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ3,099,079千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,068,273	250,591	83,828	12,402,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,858	25,157	—	196,015
計	12,239,131	275,748	83,828	12,598,707
セグメント利益又は損失(△)	125,202	20,694	△10,594	135,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	135,302
セグメント間取引消去	△1,264
四半期連結損益計算書の営業利益	134,038

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	9,678,703	251,725	61,585	9,992,014
(1) 外部顧客への売上高	9,678,703	251,725	61,585	9,992,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,515	33,655	—	112,170
計	9,757,219	285,381	61,585	10,104,184
セグメント利益又は損失(△)	239,627	32,491	△17,005	255,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	255,114
セグメント間取引消去	△663
四半期連結損益計算書の営業利益	254,451

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」の売上高は3,099,079千円減少しております。